



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,198	1.2	11,015	14.0	11,788	19.9	9,034	41.4
28年3月期	74,089	1.6	9,660	3.8	9,830	14.9	6,387	12.1

(注) 包括利益 29年3月期 8,533百万円 (69.3%) 28年3月期 5,039百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	320.14	294.68	10.4	9.2	15.0
28年3月期	221.76	204.48	7.5	7.8	13.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	128,962	88,391	68.5	3,200.91
28年3月期	126,279	85,223	67.5	2,992.99

(参考) 自己資本 29年3月期 88,390百万円 28年3月期 85,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,019	936	5,641	27,644
28年3月期	9,657	2,037	5,493	22,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		35.00	70.00	1,998	31.6	2.4
29年3月期		40.00		50.00	90.00	2,520	28.1	2.9
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		31.1	

(注) 29年3月期の配当は、中間で普通配当40円、期末で普通配当40円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	5.6	4,400	1.0	4,500	15.8	3,000	11.8	108.64
通期	76,000	3.8	11,500	4.4	11,800	0.1	8,000	11.5	289.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) コロナ メディカル
(注)詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,877,487 株	28年3月期	30,877,487 株
期末自己株式数	29年3月期	3,263,161 株	28年3月期	2,403,177 株
期中平均株式数	29年3月期	28,220,639 株	28年3月期	28,805,006 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等により、前年度からの緩やかな回復基調が継続しましたが、新興国を中心とした海外景気の下振れの懸念等、先行きにつきましては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成28年4月に診療報酬の改定が実施され、病院・病床機能の分化・強化と連携、在宅医療の重点化・効率化と充実等、地域完結型の医療体制「2025年モデル」の実現をより推進する方向で見直しが行われました。

このような環境のもと、当社グループは平成28年4月から平成33年3月までの5年間を対象とした中期経営計画「2020プラン」を公表いたしました。重要施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げ、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。同計画におきましては平成33年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標としております。

製品開発におきましては、投影された映像に合わせてトレーニングするリハビリテーションシステム「Fieldo（フィールドゥ）」、利用者の寝返りや立ち上がりの際に支えとなる「スイングアーム介助バー」、床ずれ防止用のエアマットレス「ここちあ風香」、必要な時に介護用に“変身”する電動ベッド「INTIME（インタイム）1000」等を開発・発売いたしました。

販売面におきましては、国内の医療施設向け販売及び海外事業において売上が伸び悩んだものの、高齢者施設向け販売や在宅向け販売、メンテナンス、福祉用具レンタル卸等の事業については堅調に推移いたしました。また、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社におきましては、きめ細かいサービスを目指した拠点の新設及び統合等により6拠点増加し、全国の直営事業所数が71拠点となりました。

なお、当社連結子会社であるパラマウントベッド株式会社は平成28年10月31日付で同社の保有するCorona Medical SAS（以下「コロナメディカル」といいます。）の全株式をHcare International SASに譲渡いたしました。コロナメディカルはフランスを中心に医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行ってまいりましたが、ヨーロッパ経済の停滞等により、その経営は厳しい状況下にありました。本件株式譲渡に伴い、当連結会計年度において特別損失11億42百万円を計上いたしました。税効果会計により、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となっております。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	29,290	27,961	△4.5
マットレス	4,533	4,450	△1.9
病室用家具	3,885	4,059	4.5
医療用器具備品	3,260	3,696	13.4
その他	18,886	17,410	△7.8
レンタル	14,232	15,621	9.8
合計	74,089	73,198	△1.2

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8億90百万円減（1.2%減）の731億98百万円となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度比13億55百万円増（14.0%増）の110億15百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、前連結会計年度比19億57百万円増（19.9%増）の117億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比26億46百万円増（41.4%増）の90億34百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、平成29年度の介護報酬改定では、慢性的な介護人材不足解消の施策として介護職員1人あたり月額平均1万円程度の給与改善となる新たな仕組み（加算）が導入されました。一方、平成30年度介護保険制度改正では、利用者及び保険者の負担の見直しのほか、福祉用具・住宅改修における上限価格の設定等が決定しております。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては中期経営計画「2020プラン」の達成に向けグループ間の連携を強化してまいります。新たなビジネスモデルといたしまして、ベッド上の患者の心拍・呼吸を非装着でリアルタイムに測定できるほか、さまざまな生体情報を一元管理する「スマートベッドシステムTM」の浸透に努めてまいります。同システムの利用により、医療及び介護施設においてさらなる人材不足が懸念されるなか、業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。将来的には在宅医療の拡充に向けて医療機関と連携し測定情報の共有を図ってまいります。

海外事業につきましては、すでに販売拠点を設置しているメキシコ及びインドにおいて組立工場を新設する計画です。現地生産により関税等の負担を軽減するとともにさらなる販売の拡大を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高760億円、営業利益115億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予定しております。

※「スマートベッドシステム」はパラマウントベッド株式会社の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億82百万円増加し、1,289億62百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金、子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸のための賃貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少し、405億70百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億67百万円増加し883億91百万円となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得があったものの、利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1ポイント増加し、68.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は120億19百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益112億43百万円、減価償却費51億66百万円、退職給付に係る負債の増加額2億79百万円等の増加と、法人税等の支払額35億89百万円、リース債務の支払額15億44百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億36百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額34億28百万円、有形固定資産の取得額7億79百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出18億84百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額39億64百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は56億41百万円となりました。これは主に、市場買付け等による自己株式の取得額33億31百万円と、配当金の支払額21億33百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	67.5	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	92.8	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	74.0	59.3	49.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.1	211.1	352.78

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,229	30,228
受取手形及び売掛金	23,307	22,914
リース債権及びリース投資資産	2,277	1,962
有価証券	9,384	9,804
商品及び製品	5,396	4,453
仕掛品	237	225
原材料及び貯蔵品	1,635	1,381
繰延税金資産	756	756
未収還付法人税等	966	811
その他	855	591
貸倒引当金	△58	△44
流動資産合計	70,989	73,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,457	27,256
減価償却累計額	△18,739	△19,175
建物及び構築物 (純額)	8,717	8,081
機械装置及び運搬具	7,577	7,375
減価償却累計額	△6,660	△6,585
機械装置及び運搬具 (純額)	916	789
土地	8,716	8,650
リース資産	120	109
減価償却累計額	△102	△109
リース資産 (純額)	17	0
賃貸資産	19,243	22,858
減価償却累計額	△8,849	△11,192
賃貸資産 (純額)	10,394	11,665
建設仮勘定	74	126
その他	8,766	8,876
減価償却累計額	△7,544	△7,692
その他 (純額)	1,221	1,183
有形固定資産合計	30,058	30,496
無形固定資産		
のれん	34	22
その他	1,951	1,972
無形固定資産合計	1,986	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	15,511	15,734
繰延税金資産	1,992	2,042
その他	5,831	5,662
貸倒引当金	△91	△54
投資その他の資産合計	23,244	23,385
固定資産合計	55,290	55,877
資産合計	126,279	128,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,938	10,603
短期借入金	647	-
リース債務	1,577	1,888
未払法人税等	1,782	713
賞与引当金	1,212	1,245
役員賞与引当金	28	27
その他	4,053	4,028
流動負債合計	20,240	18,507
固定負債		
新株予約権付社債	10,022	10,012
長期借入金	75	-
リース債務	3,378	4,034
繰延税金負債	1,639	2,081
環境対策引当金	41	41
退職給付に係る負債	5,320	5,564
その他	336	328
固定負債合計	20,815	22,063
負債合計	41,055	40,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	49,877
利益剰余金	37,552	44,451
自己株式	△7,501	△10,730
株主資本合計	84,136	87,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	542
為替換算調整勘定	1,344	568
退職給付に係る調整累計額	△574	△525
その他の包括利益累計額合計	1,086	585
非支配株主持分	0	0
純資産合計	85,223	88,391
負債純資産合計	126,279	128,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	74,089	73,198
売上原価	42,496	39,562
売上総利益	31,593	33,636
販売費及び一般管理費	21,933	22,621
営業利益	9,660	11,015
営業外収益		
受取利息	159	149
受取配当金	236	161
受取保険金	46	44
投資事業組合運用益	-	380
匿名組合投資利益	257	136
スクラップ売却益	30	38
その他	122	73
営業外収益合計	853	984
営業外費用		
支払利息	45	34
為替差損	386	143
投資事業組合運用損	195	-
その他	55	34
営業外費用合計	683	211
経常利益	9,830	11,788
特別利益		
投資有価証券売却益	68	674
投資有価証券償還益	45	59
特別利益合計	113	734
特別損失		
投資有価証券売却損	63	-
投資有価証券償還損	0	18
投資有価証券評価損	144	118
関係会社株式売却損	-	1,142
特別損失合計	208	1,279
税金等調整前当期純利益	9,735	11,243
法人税、住民税及び事業税	2,882	1,900
法人税等調整額	464	308
法人税等合計	3,347	2,208
当期純利益	6,388	9,034
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,387	9,034

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,388	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	225
為替換算調整勘定	△243	△775
退職給付に係る調整額	△344	49
その他の包括利益合計	△1,348	△501
包括利益	5,039	8,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,039	8,533
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	33,195	△4,108	△216	△4,324	82,955
当期変動額							
剰余金の配当			△2,030				△2,030
親会社株主に帰属する当期 純利益			6,387				6,387
自己株式の取得				△3,290		△3,290	△3,290
自己株式の従持信託からの 売却					114	114	114
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4,357	△3,290	114	△3,176	1,181
当期末残高	4,207	49,877	37,552	△7,399	△101	△7,501	84,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,078	1,587	△230	2,435	0	85,391
当期変動額						
剰余金の配当						△2,030
親会社株主に帰属する当期 純利益						6,387
自己株式の取得						△3,290
自己株式の従持信託からの 売却						114
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△761	△243	△344	△1,348	0	△1,348
当期変動額合計	△761	△243	△344	△1,348	0	△167
当期末残高	317	1,344	△574	1,086	0	85,223

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	37,552	△7,399	△101	△7,501	84,136
当期変動額							
剰余金の配当			△2,136				△2,136
親会社株主に帰属する当期 純利益			9,034				9,034
自己株式の取得				△3,331		△3,331	△3,331
自己株式の従持信託からの 売却					101	101	101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6,898	△3,331	101	△3,229	3,668
当期末残高	4,207	49,877	44,451	△10,730	-	△10,730	87,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	317	1,344	△574	1,086	0	85,223
当期変動額						
剰余金の配当						△2,136
親会社株主に帰属する当期 純利益						9,034
自己株式の取得						△3,331
自己株式の従持信託からの 売却						101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	225	△775	49	△501	0	△501
当期変動額合計	225	△775	49	△501	0	3,167
当期末残高	542	568	△525	585	0	88,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,735	11,243
減価償却費	4,936	5,166
のれん償却額	23	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	790	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△42
受取利息及び受取配当金	△396	△311
為替差損益 (△は益)	125	△49
受取保険金	△46	△44
支払利息	45	34
投資事業組合運用損益 (△は益)	195	△380
匿名組合投資損益 (△は益)	△257	△136
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△715
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	118
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,142
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	108
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	290	354
貸貸資産の増加額	△1,883	△2,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	825
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	70
リース債務の支払額	△1,411	△1,544
その他	△684	202
小計	12,088	14,267
利息及び配当金の受取額	400	309
利息の支払額	△45	△34
法人税等の還付額	1,077	1,066
法人税等の支払額	△3,864	△3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657	12,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△22
有価証券の取得による支出	△1,100	△1,000
有価証券の売却による収入	2,704	1,925
有形固定資産の取得による支出	△915	△779
有形固定資産の除却による支出	△28	△55
無形固定資産の取得による支出	△204	△386
投資有価証券の取得による支出	△3,985	△2,428
投資有価証券の売却による収入	1,476	2,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,884
投資事業組合等の分配収入	764	1,314
保険積立金の積立による支出	△121	△35
保険積立金の満期等による収入	200	80
貸付けによる支出	△382	-
その他	△426	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△76
長期借入金の返済による支出	△170	△22
自己株式の取得による支出	△3,290	△3,331
配当金の支払額	△2,027	△2,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87	△159
その他	90	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△5,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,162	5,028
現金及び現金同等物の期首残高	20,453	22,615
現金及び現金同等物の期末残高	22,615	27,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 当該取引の会計処理

当該取引について、従来採用していた方法により会計処理を行っており、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

(3) 従持信託が保有する自社の株式

前連結会計年度末において従持信託が保有していた当社株式の帳簿価額は101百万円、株式数は40,300株であり、株主資本において自己株式として計上しておりますが、当連結会計年度に全て売却したため、平成29年3月31日現在はありませぬ。また、期中平均株式数は、前連結会計年度63,069株、当連結会計年度16,962株であります。なお、当該自己株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992.99円	3,200.91円
1株当たり当期純利益金額	221.76円	320.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204.48円	294.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,387	9,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,387	9,034
期中平均株式数(株)	28,805,006	28,220,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,435,460	2,438,905
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,435,460)	(2,438,905)
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、当連結会計年度に全て売却したため、平成29年3月31日現在はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。